

せいかつ ほ ご
生活保護のしおり

せいかつ ほ ご りよう
生活保護の利用について



せいかつ ほ ご せいど
生活保護制度とは

せいかつ ほ ご にほんこくけんぽうだい25じょう せいぞんけんほしょう きてい り
生活保護は、日本国憲法第25条の生存権保障を規定した理
ねんもと せいかつ こま こくみん たい けんこう
念に基づき、生活に困っているすべての国民に対し、健康で
ぶんかてき さいていげんど せいかつ ほしょう ひと じりつ
文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その人が自立
した生活を送れるよう支援する制度です。

村 上 市

①生活保護の内容

生活保護には、次の8種類があります。

- (1) 生活扶助 毎日の生活に必要な食や衣料、光熱水費などの費用。
- (2) 教育扶助 義務教育にともなって必要な学用品代、給食費などの費用。
- (3) 住宅扶助 家賃、地代や住宅の修理費などの費用。
- (4) 医療扶助 病気やけがなどをした場合の治療に必要な費用。
- (5) 介護扶助 介護サービスを利用する費用。
- (6) 出産扶助 出産のための費用。
- (7) 生業扶助 就職に必要な技術を身につけるための費用や、就職準備、高校修学などの費用。
- (8) 葬祭扶助 葬儀などのための費用。



②生活保護の決めかた

生活保護は原則として、世帯（暮らしをともにしている家族）を単位として、その世帯の最低生活費の額と世帯全員の収入の額を比較し、収入が不足する場合にその不足する額が生活保護費として支給されるしくみになっています。

最低生活費

その世帯のくらしの様子（年齢、人数、健康状態、住んでいる地域など）をもとに国の基準で計算された1か月分の生活費を言います。
月によって変わる場合があります。

収入

働いて得た収入、年金や手当などの他の制度により支給される収入、親や子や兄弟姉妹などからの仕送り援助、資産を貸したり売ったりして得た収入など、世帯員全員の収入を合計したものです。

●生活保護が受けられる場合

（収入が最低生活費に満たないとき）

さいていせいかつひ 最低生活費	
しゅうにゅう 収入	せいかつほこひ 生活保護費

●生活保護が受けられない場合

（収入が最低生活費を上回るとき）

さいていせいかつひ 最低生活費	
しゅう 収入	にゅう 収入

③生活保護が決定されるまで

●生活保護の申請

生活保護を利用するには、本人や家族などの申請が必要です。
申請書に必要事項を記入し、福祉事務所に提出してください。
生活保護を利用するには、次のような条件があります。



- ① 預金、生命保険、土地、家屋、自動車、貴金属などの資産は、まず生活のために活用してください。

※資産の保有及び使用は、一定の条件を満たせば認められる場合がありますので、お問い合わせください。

- ② 世帯員のうち働く力のある方は、能力に応じて働いてください。

- ③ 扶養義務者（親、子、兄弟姉妹など）からできる限り援助を受けてください。

※扶養義務者の援助は、可能な範囲で行うもので、援助可能な扶養義務者がいることによって保護が受けられないということではありません。

- ④ 生活保護法（以下、「法」という。）以外の制度（社会保険、雇用保険、各種年金、恩給、手当など）で利用できるものは、利用する必要があります。

●調査

生活保護の申請をされますと福祉事務所の担当員（ケースワーカー）が家庭訪問をしたり、扶養義務者に文書などを送付したりして、生活保護が必要かどうか関係機関に次のような調査をします。

- ① 現在の生活状況、世帯員の健康状態、扶養義務者の状況、収入、資産
② 今までの生活状況、その他生活保護の決定に必要な事項

●決定

調査結果をもとに、定められた基準により生活保護が必要かどうか、また、必要であればどの扶助をどの程度かを、福祉事務所長が判断し、申請された日から14日以内（遅くとも30日以内）に決定し、その内容を文書で申請者に通知します。

申請から決定までの間に、次のようなことがあれば、すぐに福祉事務所に連絡してください。

- ① 収入が増えたり減ったりしたとき（働いて得た収入、年金、仕送りなどすべての収入）
② 家族の人数が変わったとき（出産・死亡・転入・転居など）
③ 通院、入院、退院するとき
④ その他、生活の状況が変わったとき

決定の通知が届き、福祉事務所の決定に不服がある場合は、決定を知った日の翌日から3か月以内に知事に対して審査請求を行うことができます。

④生活保護が必要と決定された場合

●生活保護費の支給

原則として、毎月決められた日に、1か月分の生活保護費が金銭で支払いされます。



●守っていただくこと

(1) 働ける人が能力に応じて働き、計画的な暮らしをするなど、生活の維持、向上に努力しなければなりません。

また、生活保護を利用している間は原則として借金はできません。

(2) あなたの申し出をもとにして生活保護の種類や程度を決めていますので、次のような場合はすぐに福祉事務所に届けてください。

① 収入が増えたり減ったりしたとき（働いて得た収入、仕送りなどのすべての収入）

② 家族の人数が変わったとき（出産、死亡、転出、転入など）

③ 働けるようになったり、働けなくなったりしたとき（就職、転職、退職など）

④ 事故にあったとき（交通事故、仕事上の事故など）

⑤ その他、生活の状況が変わったとき（入学、卒業、結婚、離婚、入退院など）

(3) あなたの生活状況に応じて適切な支援をするために、必要な指導・指示をすることがあります。指導・指示に従わない場合は、生活保護が利用できなくなることがあります。

(4) 生活保護を利用する権利を他人にゆすりわたすことはできません。

●生活保護費を返していただくことがあります

(1) 差し迫った事情などのため、資産などがあるにもかかわらず生活保護を利用した場合に利用した範囲内の額を返さなければならないこととされています。

(2) 事実と違う申請や不正な手段により生活保護を利用したときは、返さなければなりません。また、法律により罰せられることがあります。

●あなたの家庭を訪問します

福祉事務所の担当員が定期的に訪問し、相談に応じます。また、保護費を生活の変化に応じて正しく決定するため、収入や生活状況などをお聞きします。